

平成22年3月18日

平成22年地価公示についてのコメント

社団法人不動産協会  
理事長 岩沙弘道  
(三井不動産(株)社長)

1. 今回発表された公示地価では、昨年の地価公示同様、ほぼ全ての地点において下落となった。年間平均変動率では、全国平均で住宅地が△4.2%、商業地が△6.1%となり、各用途で昨年よりも下落率が大きくなった。三大都市圏では、下落傾向は続いているものの、昨年前半よりも後半の方が下落率が小さくなっており、改善の兆しも出てきた。
2. 我が国経済は、景気は着実に持ち直してきているが、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。こうした中、首都圏のマンション市場については、在庫が7千戸を切る水準まで着実に減少し、平均契約率も昨年5月以降70%程度で推移するなど回復傾向にある。オフィスビル市場は、空室率の上昇が続いているが、景気が持ち直してきていることから、今年中に回復に向かうことが期待される。
3. 昨年12月に「新成長戦略」が閣議決定され、国土交通省でも成長戦略会議において「住宅・都市」分野が柱の一つとして、精力的な議論が重ねられている。政府には、戦略実行のため具体的施策の早期実施をお願いしたい。  
我々も、国家的な要請である「国際競争力のための都市の機能更新」、「良質なストック形成のための住宅・都市整備」、「低炭素社会への移行のための都市環境性能向上」等の観点から、新成長戦略の実現に向け努力して参りたい。

以上